

平成 30 年度第 2 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 議事要点

- 1 日 時 平成 31 年 2 月 20 日（水）14:00～15:30
- 2 場 所 本館 5 階 庁議室
- 3 出席者 委員 20 名
(石川委員、志牟田委員、堤委員、村松修委員、村松尋代委員、村田政義委員、高田委員、平井委員、山崎委員、喜間委員、石田委員、山本委員、今宿委員、鈴木委員、原田委員、前田委員、村田亜希子委員、中島委員、岩井委員 及び浜松市長（座長）)
- 4 傍聴者 1 名 報道関係者：2 名（静岡新聞、中日新聞）
- 5 概 要 以下のとおり。

1 市長あいさつ

(市長)本日はこれまでの進捗状況を報告するとともに、平成 31 年度施策について説明し、ご意見をいただく。また、SDGs についての意見交換を予定している。

総合戦略は来年度が最終年度となる。人口減少の中でもいかに地域活性化していくかということで、全国で地方創生に向けた取組が行われている。一朝一夕に結果が出るというものではないが、中長期的な視点を含め、取組を進めていきたい。

2 基本目標、人口動態の状況について

3 平成 31 年度施策について

(事務局より資料に基づき説明)

(村田亜希子委員) 資料 1-2 の人口動態の推移について、何故減少しているのか。理由、分析、対策についてもう少し情報はあるか。

(事務局) 社会動態において日本人が減少し、外国人が増加している。日本人の動きに注目すると、転入が 65 人減る一方で、転出が 982 人増えている。

流出先の地域としては、東京、大阪、名古屋といった大都市への転出が増えており、年代別では 20 代での転出が増えている。想像の域を出ないが、20 代の転出増については就職・転職等を要因とした、大都市への流出が考えられる。そのため、対策としては地元産業力の強化により雇用を増やす施策が必要であると考えます。

(村田亜希子委員) 性別による差はあるか。

(事務局) 全体としてみると女性の流出が多いという状況である。

(高田委員) 静岡文化芸術大学では学生の就職先について毎年集計しているが、このところ県外就職が増えている。雇用状況が改善して就職しやすくなると若者が県外の大都市圏に出ていってしまう。静岡大学が実施し、静岡県立大学、静岡文化芸術大学が協力している文科省の COC+事業（地方創生推進事業）において県内就職率の向上

に取り組んでいるが、まず学生本人の意向を尊重することが第一となるため、できることは情報提供である。学生は地元の企業についての知識を十分に持っていないため、企業の情報を伝えることが重要と考える。学生本人の考えもあるので、それ以上踏み込んで誘導することは難しい。また、学生がいったん外に出ても戻ってくる受け皿、チャンスを作ることも大切である。

(原田委員) 資料 1-1 の基本目標と数値目標の状況について、平成 29 年度の数値が目標値の半分以下となっている項目があるが、市はどう分析し、施策と関連づけているか。また、資料 2 の P. 6 に「地域・保護者・学校の連携による学校づくり」とあり、コミュニティスクールについて記載されているが、地域連携という意味では放課後児童会の方が先でないか。

(事務局) 指標については、平成 29 年度にアンケートの様式を変更した影響で、本件に係る項目に限らず数値が低下している。

(原田委員) 基本目標Ⅲの①については同じアンケート調査の数値であってもそこまで落ちていないがどう考えるか。

(事務局) そこまでの分析はまだできていない状況である。単年度での評価というよりは、何年か見ていく中で評価させていただければと思う。

(事務局) 放課後児童会については、P. 5 の「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」に記載しているが、運営に際しては地域連携という観点が重要と考えている。

(山本委員) 外国人材の受入れという点で、浜松は秀でている。外国人が家族を連れてきやすく、子どもを生み育てやすい国際都市の確立し、市民にご理解いただけるとよい。また、外国人もルールを守り義務教育を受けるなど日本で生活するための努力をしてほしいということを出しはどうか。浜松市に領事館をもってもらうようにしてはどうか。SDGs の考え方に基づき、1 ダースの未来に向け、市は先見性を持って取り組んでいると思うので、この概念を組み合わせると取り組んでもらえればと思う。

(志牟田委員) 資料 2 の P. 2、海外の活力を取り込むビジネス展開支援に関して、JETRO では海外の見本市にジャパンパビリオンを設置し、企業に効果的に出展していただくためのツールを提供している。JETRO 浜松としても浜松の企業にこうした場を活用していただけるよう取り組んでいきたい。来年度から JETRO の新たな中期計画が始まるが、ベンチャー支援、スタートアップ支援を強化していく。浜松市のコワーキングスペース等も活用しながら、連携していきたい。高度外国人材の活用、グローバル人材の育成などにおいても、JETRO の取組の方向性は市と一致している。引き続き連携していきたい。

4 意見交換:SDGs について

(事務局より資料に基づき説明)

(事務局) 浜松いわた信用金庫におかれては、経営理念の中に社会的責任の一つとして SDGs

を掲げておられることから、本日は平井常務から取組についてご紹介したい。
(平井委員) 浜松いわた信用金庫では、SDGs の達成に貢献することを、経営理念の根幹に位置付け、SDGs 行動宣言を公表した。

行動宣言の内容は、①人を大切にする、②地域を大切にする、③地域への取組を通じて世界の課題と向き合う、④取組の裾野を広げるという内容である。世界の課題を見据えながら、地域活性化・地方創生を一体として取組むとともに、経済価値を創出しながら社会課題の解決を促進する視点をもって経営を行うことにより、地域と金庫の持続的成長を実現するという考え方であり、地域金融機関である信用金庫の活動全てが SDGs であり、SDGs 達成が理念の実現という捉え方をしている。

SDGs 経営の具体的イメージとしては、①金庫内においては働きがい・生きがいの創出による企業イメージの向上・人材確保、②金融においては SDGs 視点の融資推進、ファンド創設や ESG 投資、③地域活性化については産学官連携による課題解決、④取引先等支援については将来のビジネスモデルを描くことについての啓発活動があげられる。

合併時に SDGs 推進部を設置し、SDGs マップを作成した。これは SDGs17 の目標と照らし合わせ、既に取り組んでいる事業、今後新たに取組む事業に分けて整理したものである。来年度からは SDGs 推進部が各部の施策について進捗管理を行う。業績(営業店)評価、人事評価にも SDGs の観点を取り入れる。また、SDGs の観点から新事業を構築するため、本年 1 月から事業構想大学院大学の SDGs 新事業プロジェクトに職員を参加させている。

17 の目標で一番重要とされているのはパートナーシップである。行政・大学・地域との協業により、SDGs 推進について積極的に取り組んでいきたい。

(志牟田委員) SDGs はビジネスの観点からも企業の取り組むべき大事なポイントと考えている。企業間取引においても、環境、社会への配慮が要求事項となってきている。一方で、SDGs の認知度は大企業で 97%であるが、中小企業で 15%、一般の国民で 15%という調査結果もある。

JETRO では海外での事例を発掘したり情報発信したりしている。自治体が SDGs のセミナーを実施することがあれば、JETRO から講師を派遣することもできる。SDGs の概念の普及に貢献できるのではないかと思う。

(喜間委員) 当社では、子どもたちが新聞に接する機会を増やし、将来に必要な知識・判断力を養ってもらうことを目的に、NIE(Newspaper in Education, 教育に新聞を)の取組を行っており、記者が教室に出向いて新聞の解説をするなどの活動をしている。

浜松独自の NIE の取組として、若者向けの投稿紙面の新設を行い、生徒の作文を掲載している。多文化共生との関連では、外国人の若者が通う定時制高校に、NIE の投稿の幅を広げ、様々な葛藤を抱えながらも日本で肩を組み頑張っているというような若者の投稿が月に 1,2 本掲載されるようになった。外国人にとって暮らしやすい浜松の様子が生の声で発信されることにより、次の世代の外国人定住者を呼び込

むという好循環に繋がればと思う。

(山本委員) SDGs は新たな概念として入ってきて、複雑な体系となっている。既にある総合戦略や総合計画との関連をとり、今まで市が取り組んできたことが SDGs の達成につながるということを打ち出すことが、ぶれない総合戦略となるために重要だと思う。市で自信をもって進めていただきたい。

(市長) SDGs は 17 のゴールと 169 のターゲットから構成されるが、大きく 3 つの体系に分類される。貧困・飢餓といった開発途上国の支援に係る目標、イノベーションや産業、まちづくりといった先進国を含めて世界共通に係る目標、環境保全や気候変動、持続可能な森林経営など地球規模のグローバルな環境に係る目標である。

本市の総合戦略を SDGs に当てはめていくとかなり親和性がある。改めて意義付け、意味付けをする中で、目標を明確化し次の行動計画につなげていくということが、行政として SDGs に取り組む位置付けである。屋上屋を重ねるということではなく、しっかり整理していきたい。

(村松尋代委員) 私たちの企業でも、SDGs に関連した取組は行っているが、どこにアクセスすればいいのかわからない。例えば、市内の企業が何に取り組んでいるのかわかるような何かがあるといいと思う。ネットワークづくりやパートナーシップは大切である。まさにここにいる委員の皆さんで何かパートナーシップができるといったところから進められればと思う。

(村田亜希子委員) 未来ビジョン策定の際にも、バックキャストिंगで、縦割りでなく課題に即した横の連係によって、という観点があつた。どこが違うかと考えると、SDGs は各施策が循環するということを大事にしていると思う。ただ、まだ理念的な部分が強く、市民にとってどのような関わり方ができるのかという具体的な姿が見えていない。市としての関わり方はどのようにしていくのか。

(今宿委員) 正直なところ何をすればよいか分からない。市民が分かりやすいように窓口を作って「あなたはこのようなことができるのでは」と示してもらえれば、それに参加することはできる。窓口でのアドバイスがないと難しいことは分からない。

(市長) 決して難しいことではない。例えば、自治会と取り組んでいるごみ減量や 3R の推進は、立派な SDGs の取組である。あるいは市が取り組み始めているエシカル消費やフェアトレードのような消費を通じた発展途上国の支援や、地産地消の推進といった、日常生活の中でできる行動が SDGs につながっている。

SDGs のプラットフォームを整備し、行政と協働する取組や、民間企業、NPO の取組を整理する中で、プラットフォームでどう推進するかということも検討していかなければならない。行政としてもしっかり整理する必要がある。

(鈴木委員) 一般市民には SDGs と言っても分からない。市民協働センターでは CSR についての相談も受けているが、アルファベットが並ぶと分かりづらい。NPO の行うことは、SDGs に必ず含まれていると思うが、中間支援センターとして相談を受けることを考えていきたい。普段は NPO との繋がりが中心であるが、企業とも連携していきたい。

- 3月13日にはCSR企業表彰を行うが、こちらもSDGsの観点を絡めていく必要がある。
- (山崎委員) 社会保険労務士会では人を大切にする企業づくりを推進しており、それはSDGsに含まれるのではないかと考える。同一労働同一賃金の考えがあり、最低賃金も浜松地区は毎年20円、30円と上昇している。賃金の上昇も人々が生活するにあたって必要なものとする。公共料金の更なる上昇も予想される中、浜松市の中で、中山間地に住む人々をどう暮らしやすくするかというのもSDGsの一環ではないかと考える。市民が何をすればいいのか、分かりやすく示すことが重要であると感じた。
- (高田委員) 本学はフェアトレード大学に認定された。ただ認定されるだけでは意味がないと考えていて、例えば学生がフェアトレードの商品を開発するという取組を行っている。また、この4月からフェアトレード専門の教員を1人置いて授業を行う。デザイン学部においては、フランスのニースにあるSDS(Sustainable Design School)と協定を結び、Sustainable Designを本格的に学べる制度を作ろうとしている。
- 多文化共生については開学時から専門の教員がいる。日本の多くの大学はグローバル化というと、日本人学生を留学させたり、海外から学生を受け入れたりということになるが、本学では定住外国人学生をグローバル化戦略の中にしっかり位置付けている。
- (村松修委員) SDGsについては、経団連のセミナー等をきっかけとして社内で議論を始めたところである。担当部局だけでなく社内で広がりをもって進めていく必要がある。浜松市がSDGs未来都市に選定されていることについて更なる周知がされ、浜松で様々な企業がSDGsに取り組むことになるとよいと思う。
- (石田委員) 当社として地域に貢献する使命があると考えているが、そのためには企業として存続しなければならない。当社には情報発信力があるので、皆さんの状況を発信し、架け橋になる役割をしていきたい。当社ではイベントを各種開催しているが、今後SDGsの観点も持ちながら、地域の皆さんと一緒に進められればと思う。
- (前田委員) 自分としては色々な方とパートナーシップを組んでSDGs推進のために動いていきたいが情報が無い。自分の場合は、目標のうち「陸上資源」や「水・衛生」が関係すると思うが、どういった会社がSDGsを推進しているのか、どこと連携できるのか分からない。そういったことが見える方法を考えてもらえるとありがたい。
- (事務局) 委員の皆様から、窓口や、どこで情報が取れるのかというご意見を頂いている。多様なステークホルダーによるパートナーシップという観点は欠かせない話であり、行政だけでなく市民や民間企業を含めたプラットフォームの立ち上げについては市長から指示を受けている。情報発信・窓口等については今も行っているところであるが、本日のご意見を参考にしながら平成31年度には形に表したいと思っている。
- (村田政義委員) ハローワークでは目標のうち「成長・雇用」に関わっている。現在は人手不足で有効求人倍率は1.86倍となっている。こうした状況下でSDGsに関して推進したいと考えているのは「働き方改革」である。人手不足の状況は今後も続くと考えた際に、若い方、高齢の方も障害のある方も外国人の方も、全ての方が希望に

応じて働ける、多様な働き方のできる社会の実現が求められる。

先ほど若年者への情報提供という話があったが、SDGs に取り組む企業の情報を教えて頂き、それを求人の内容に表現することで情報提供することもできる。市では高齢者の就労環境整備事業に新たに取り組むとのことだが、今後は70歳過ぎても働きたいという方が非常に多い時代になるので、浜松市と協働していきたい。

(村田亜希子委員) 私たちの会の中では、「教育」や「ジェンダー」が課題として聞かれる。

「質の高い教育をみんなに」という中で「みんなに」というのが難しい。小学1、2年生から塾通いというような状況が起きていたり、女性が働きやすくなったりする中で、放課後の時間に影響が出ている。子ども達同士でコミュニケーションが取りづらくなっている。学校は学校で考えなければいけない部分はあるし、放課後については、家族の環境が変わる中で自分たちが過ごしてきたような環境を準備することが難しい。イノベーションの力を借りながら、新しい価値観を持つ必要がある。

(市長) SDGs は行政主導で進めていくものではない。世界で様々な課題や達成すべき共通の目標があることを整理して議決したのが国連のSDGsである。世界の全ての人が責任を持ち、推進していこうというものである。行政としては、環境づくりや情報提供が主な役割だと思う。

私がSDGsのシンポジウムに出席した際に課題として出たのは、169のターゲットを自らの取組と紐づけして満足して終わりではいけないということである。SDGsを紐づけするのが目標ではなくて、今やっていることに対して意義付け、意味付けをして、それを行動や実践に結び付けていくことが大事である。

我々が日常で行っている、例えばごみを10gでも減らそうということも立派なSDGsの活動である。これをなぜやらなければならないか考えたときに「これで世界の環境問題に貢献できる」、「あなたがごみ減量することが地球全体の循環型社会形成に繋がる」という意義付けをしていくことが大事である。

浜松でもSDGsを意識せずにSDGsに係る取組を数多く行ってきており、例えば、再生可能エネルギーを推進し、太陽光発電日本一になった。スマートシティ推進協議会を創設し、民間企業にも参画していただき、クリーンエネルギーの推進などを行っている。これはまさにSDGsに絡めたプラットフォームの1つである。

皆さんの活動について17のゴールと169のターゲットに係る意義のある活動だったと再認識していただき、推進していくことにSDGsを活用していければと考えて。市としても、市全体で情報提供や情報交換のネットワークが組めるようなプラットフォームを作っていきたい。

(事務局) 今回SDGsをテーマに意見交換させて頂いた。今後の会議における意見交換テーマについてご希望等あれば事務局までお知らせ頂ければと思う。

5 その他

(事務局) 人事異動などで、委員の皆様の前書き等の変更などあった場合には連絡いただ

きたい。本日の会議の記録は後日文書でご連絡するのでご確認願いたい。

【閉会】